

かわさきグリーンイノベーションクラスター 会員情報		管理番号	区分 番号	企業
業種分類	商社／コンサルティング			
業務分野	環境関連機器・温暖化対策技術の海外展開に関する業務			
企業・ 団体 情報	会社名	日本テピア株式会社		
	英語表記	Tepia Corporation Japan		
	代表者名	郭 軍		
	住所	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー31F		
	連絡先	03-6721-5505		
	資本金	7,000万円		
	従業員数	24名		
	E-mail	(以下HPお問い合わせフォームよりお問い合わせください)		
	企業HP	http://www.tepia.co.jp/		
支店・代理店情報	国内 国内2拠点(大阪本社、東京本社) 海外 中国(上海、北京)にグループ会社、東南アジア各国に提携先あり			
事業内容・ 活動内容・ メッセージ 等	事業内容 活動内容	日本テピアは、テピアグループの中核企業として、十年以上にわたり、日本を代表する多くの企業のアジアビジネスパートナーとして、コンサルティング・M&Aアドバイザー・地球温暖化対策事業・現地進出支援・製品の販売代理・技術交流等の幅広いビジネス活動を通じて、アジアにおける様々な地域との橋渡し役としてコーディネートをしています。		
	メッセージ・ その他	<p>当社は、環境・省エネルギー分野に特化し、「シンクタンクと商社機能の融合」をテーマに、調査・コンサルティングのみならず実際の海外ビジネス支援フェーズでのファイナンス、商流・物流スキーム構築まで、企業の海外ビジネス展開を一貫してサポートする機能を有した企業です。</p> <p>特にアジア全域を専門とし、中国、タイ、ベトナム等の言語に対応する研究員・コンサルタントに加え、東南アジア各国の現地提携先を通じたネットワークを活用した質の高い現地情報の収集とコーディネーション(特に廃棄物、生活排水、工業廃水、省エネ分野)に自信を持っています。これまでの海外調査・コンサルティング実績は、官公庁・民間企業合わせて約1,000件にのぼります。</p>		
	サービス内容例	<p>1. 貿易事業 取引先候補(外部ネットワークリソース)の調査、外部との交渉仲介、販売代理支援を行います。</p> <p>2. コンサルティング・シンクタンク事業 企業様の予算を活用したオーダーメイド型のコンサルティングサービスに加え、JICA中小企業海外展開支援事業(基礎調査、案件化調査、普及・実証事業)や二国間クレジット(JCM)制度といった公的施策を活用した調査・コンサルティングサービスを提供します。</p>		

かわさきグリーンイノベーションクラスター サービス関連情報		管理番号	区分 番号	企業
業種分類	商社／コンサルティング			
業務分野	環境関連機器・温暖化対策技術の海外展開に関する業務			
会社名	日本テピア株式会社			
サービス名	海外展開支援サービス(貿易、調査、コンサルティング)			
サービス概要	サービスの 特徴	<p>1. 貿易サービス 日本テピアの理念である「アジアの繁栄」に寄与する商品、商材を取扱い、中国・ASEAN・南西アジアを含むアジア全域において、取引先の開拓から取引交渉、輸出入実務代行までトータルソリューションを提供します。</p> <p>2. コンサルティング・シンクタンクサービス 環境・水・エネルギー分野を中心とした情報リサーチ、事業戦略立案支援、現地拠点経営支援等のサービスを提供します。</p>		
	サービスの キーワード	環境、省エネルギー、再生可能エネルギー、水、廃棄物、気候変動 中国、ベトナム、タイ		
	参考価格			
サービス詳細	サービス内容の 詳細、写真やイ メージ図等	<p>日本テピア株式会社 日本技術の東南アジア市場展開の 仲介、実行推進(投資を含む)</p> <p>事業展開F/S 技術マッチング仲介 拠点運営コンサルティング ファイナンス</p> <p>当該国経済の 持続的発展</p> <p>地球環境保全 日本経済への 寄与</p> <p>ベトナム 工業団地の排水処理場</p> <p>中国から輸入し、日本国内で販売</p>		
優位性	実績等	<p>○JICA(中小企業海外展開支援事業等) 平成28年度「タイ国 足こぎ車いすを導入したリハビリプログラム導入案件化調査」 平成26年度「フィリピンにおける可搬型オールインワンタイプ浄水装置普及・実証事業」 平成25年度「ベトナムでの足こぎ車いすを活用したリハビリモデル開発及び、リハビリ人材育成プロジェクト」(草の根技術協力事業) 平成24年度「ベトナム 障害者の社会復帰を目指す足こぎ車いすBOP事業準備調査」 平成24年度「ネパール国 排出権クレジットを活用した珪藻土耐火断熱レンガ製かまどの製造・販売事業準備調査」</p> <p>○二国間クレジット(JCM)関連 平成28年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業「タイ／牛乳工場における省エネ型冷水供給システムの導入」(環境省) 平成26年度 JCMプロジェクト実現可能性調査「タイ国における超高効率小型貫流ボイラーおよび関連技術普及プロジェクト案件調査」(NEDO) 平成25年度 地球温暖化対策技術普及等不意新事業「タイにおける工業団地での総合的エネルギー削減効果検証調査」(経産省)</p>		